

よる公務員住宅である。都心部では、歩行者専用道路の貫く都市軸が形成され、公務員住宅、ショッピングセンター、学校、公園をひとまとめとした住区が、中心商業地域を取り巻くように配置されている。商業施設は、大型百貨店の進出によって、かなり需要に応じられるようになったが、娯楽施設や、文化施設は皆無に等しい。また、交通面でも、バスのルートや本数が少ないために、マイカー保有率の高い自動車社会の出現を見るなど、問題は多いが、常磐高速道路の開通や、第2常磐線の計画など、広域交通整備は徐々に進んでいる。

農村地区の最大の問題は、農業の衰退である。この地域は、開発前はこれといった産業もなく、農業に依存した典型的な純農家で、稲作や畜産を主とした、粗放的経営が行われていた。最近ではハウス園芸や花き栽培も盛んになっている。

学園都市建設によって買収された土地は、大半が山林だったため、耕地の縮小は、比較的少ないものであった。しかし、雇用機会の増大に伴い、兼業化が進み、専業農家は著しく減少した。農業外収入としては、研究所等に勤務したり、学園地区内で商店、アパート、駐車場を経営したりという方法があるが、特に学生相手の下宿やアパートの数は多く、農村地区にもかなり見られる。このように農業から離れていく動きが強い反面、ハウスによる果樹栽培や、野菜など中心に、近郊型農業に転換することによって生き残りを計ろうとする専業農家もあり、今後はこのような規模の大きい専業農家を保護育成することが重要であろう。

ひとくちに学園都市と言っても、学園地区と農村地区とでは、政策も目標も異なる。全てを都市化していくのではなく、農村地区は、農業も緑豊かな景観も残して、都市部との調和を計ろうとする以上、農業を中心に考えた開発が必要なのだが、実際は工業団地を建設するなど、農業離れを促す結果となるような計画もある。しかし、これも、定年後の研究者の雇用口を設ける、人口定着を計るという目的の為には不可決なことでもあり、学園都市の発展のために何を選択していくかということは慎重な検討を要する。

一方、肝心の住民の立場になってみると、都市部に住む新住民と、昔から農村に住む地元民の間に、コミュニケーションの機会がほとんどないため、もとより異なる社会環境や背景を持つ2つの社会集団が共存するという状況の下では、不都合が多い。豚舎の近くに住む新住民が、臭いという苦情を役場に持ち込んだり、生活基盤整備の差を不満とする農民の声など、不満や衝突を避けるためにも、住民相互の理解が大切である。

最後に、都市全体の課題として、自治体問題と民有地のことを取り上げた。6町村を1つの市に統合しようという提案は、学園都市構想の生まれた時点からあるが、各々の町村の利害が絡み、万博終了までは棚上げとなっている。今後、積極的な方向で検討する必要があるだろう。民有地は、学園都市の市街化の鍵を握るといっても過言ではない。計算された都市建設の進む都心部と農村地区の橋渡し役として、民間資本の活発な動きが期待される。

東京港埋立地の役割

——公園・緑地・レクリエーション空間を中心に——

齋田靖子

研究の目的と方法

東京港内の海面に広がる広大な埋立地域は、その利用の如何が東京の将来の街づくりに対して大きな影響力を持っている。埋立地域は東京港の港湾流通機能の場であると同時に、大都市東京が抱える都市問題の解決の場としても位置付けられる。そこで本研究では、東京港埋立地が大都市東

京にとって如何なる役割を担ってきたのか、また、担っているのか、という視点から、特に公園・緑地・レクリエーション空間としての機能を中心に調査・考察を試みた。

方法としては、文献調査を主として、行政機関での聞き取り調査、東京港沿岸区の公園分布状況分析、既存の海上公園利用者アンケート調査の解

析を行った。

要 旨

東京港埋立地は都心から10km圏に位置し、東京東南部約4分の1の海面を補完する形で存在する。

東京港は、東京や首都圏への生活物資供給の為と同時に、国際港としても重要な港であり、埋立地はその港湾機能の全てを請負っている。また、社会情勢の変化に伴い、埋立地利用計画も様相を変え、近年は都市問題解決の場としての土地利用が重点的に行われてきた。その1つに、東京23区の最終廃棄物処分場としての利用がある。現在1Hに約5,800tのゴミが埋立処分されており、これだけの廃棄物を内陸部で処分できない東京にとって、必要不可欠な役割である。この他、下水処理場、電力・ガス工場など住宅地との隣接が好ましくない施設の受け入れ地としての役割、既成市街地を再開発するための移転用地としての役割、既成市街地の交通渋滞を緩和するための交通施設用地としての役割、そして、公園・緑地・レクリエーション空間としての役割など、東京港埋立地の果たす役割は大きい。

緑の環境に対する関心が高まっている今口、埋立地は、既成市街地では確保困難な大規模な公園・緑地・レクリエーション空間の提供を海上公園設置という形で実現している。

東京港沿岸5区の公園分布状況では、1人当りの公園面積、平均公園面積、実際の公園配置状況の分析から、中央区・江東区・港区の3区で比較的良好な設置状況を示すことがわかった。特に江東区には、海上公園34ヶ所中、約3分の1の公園が存在し、海上公園開設の影響が明らかに及んでいる。

海上公園は、東京港沿岸区の1人当りの公園面積の拡大化と、緑被率の回復に貢献し、かつ、既存公園にはない、港や海と人とのふれあいの場を提供している。しかし、実際の利用状況は、大量輸送機関の整備不十分のため、広く人々の利用に供されていない。今後は、建設中の鉄道の完成とともに、広範囲での海上公園認識の普及が望まれる。

東京港埋立地が都心から近距離にあるにもかかわらず、これまで人々に具体的に知られる地域でなかった理由は、昭和50年以前まで港湾機能優先の開発が実施されていた事、交通機関の発達那不充分であった事、埋立地イコールゴミの島といった環境の悪いイメージが定着していた事の3点が考えられる。しかし、この10年間で埋立地開発の方針も変化し、東京港埋立地の担う役割やその環境にも変化が表われてきたうえは、人々の東京港埋立地に対する正しい認識と理解の必要性が高いといえる。

愛媛県今治地域におけるタオル産業の発達と地域への影響

酒 本 香

1 研究の目的と方法

本研究の目的は、愛媛県今治地域のタオル産業の発達をおいながら、それが、当地域にどのように関連し、どのような影響を与えているか、ということを明らかにすることである。

研究の方法としては、第1章から第3章までは、文献、統計資料を中心にまとめ、第4章は、地域での聞き取り調査を中心にまとめ、分析を行う。

2 まとめ

愛媛県の北部、高縄半島の北東部に位置する今

治市は、タオル産業と造船業のまちである。

今治地域は、古くから綿業がさかんであり、タオルは、白木綿、綿ネル、広幅織物から発展した。今治タオルは、明治27年を創業とする。

日本のタオル産業は、今治地域と大阪の泉州地域が、二大産地である。今治タオルは、その出荷額において、全国シェアが高く、それに対して、泉州タオルは、その生産高において、全国シェアが高い。これは、今治タオルと泉州タオルの相違を特徴づけている。今治タオルは、先晒タオルで、ジャガード織のタオルケット、バスタオルといっ